

(様式1)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 吉備中央町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（千円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	9,888,298	9,374,314	513,984	511,859	15,468,344	0	
育英資金特別会計	40,509	4,357	36,152	0	0	0	
ストックファーム特別会計	41,666	41,666	0	0	62,334	16,261	
診療所特別会計	17,622	14,031	3,591	3,591	0	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,948	10,948	0	0	24,623	3,209	
吉川財産区管理会特別会計	17,756	1,987	15,769	15,769	0	0	
大和財産区管理会特別会計	5,963	798	5,165	5,165	0	0	
賀陽財産区管理会特別会計	23,620	1,379	22,241	22,241	0	0	
普通会計	9,979,573	9,425,846	553,727	515,450	15,555,301	4,108	基金から17,213千円繰入 財産区から600千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（千円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	234,973	197,215	37,758	—	588,037	97,434	法適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 574,183	(歳出) 574,146	(形式収支) 1,043	(実質収支) 1,043	4,802,883	339,680	
下水道事業会計	443,978	434,742	39,028	26,818	1,101,518	121,714	公共下水 農業集落排水
国民健康保険特別会計	1,373,285	1,242,187	131,098	131,098	0	100,638	
老人保健特別会計	2,455,752	2,455,752	0	0	0	202,232	
介護保険特別会計	1,379,518	1,365,054	14,464	14,464	3,266	208,582	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（千円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岡山県市町村総合事務組合	16,701,675	15,849,062	852,613	852,613	0	2.7	一般会計
岡山県市町村総合事務組合	1,224,881	948,505	276,376	276,376	0	—	貸付金特別会計
岡山県消防等補償組合	1,201,476	1,191,602	9,874	9,874	0	2.4	
岡山県市町村税整理組合	66,643	64,100	2,543	2,543	0	1.6	
高梁地域事務組合	718,581	713,182	5,399	5,399	1,760,226	12.8	一般会計
高梁地域事務組合	296,735	292,820	3,915	3,915	0	—	農業共済特別会計
旭川中部衛生施設組合	251,763	238,655	13,108	13,108	362,130	15.6	
御津・加茂川環境施設組合	84,127	49,088	35,039	35,039	5,981	26.7	
岡山県広域水道企業団	4,178,171	4,994,546	△816,375	—	55,726,740	52.3	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（千円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
賀陽町農業公社	12,354	101,850	50,000	24,263	0	0	0	
加茂川町せんたろう公社	△1,357	82,351	50,000	28,000	0	0	0	
御津郡土地開発公社	△358	11,144	2,500	0	0	227,617	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.269	実質収支比率	9.4
実質公債費比率	20.4	経常収支比率	91.3

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。